

第693回: 怒りの浦東

筆者の出は安藝広島だが、これまで住んだ場所を、居住期間の長い順に並べると、首都圏(都内・横浜・川崎)、次いで上海市(11年)、広島市(10年)、神戸市(5年)、北京市(3年)となる。

そんなわけで、上海は中華三昧生活を送る筆者にとって第2の故郷とも云える。その上海(浦東・浦西)がいま熱く燃えている。駄洒落としてはチョット苦しいけど、怒りの葡萄ならぬ、怒りの浦東だ。

漢語的に表現すれば「怒髪衝天(怒髪天を衝く)」、もっとくだけた表現だと「氣死我了(チースウォーラ＝マジ、あつたまくる)」とでも云うか。もちろん、COVID-19に伴うロックダウン措置のことだ。

世界のメディアも、連日こんな感じで報道している。

- ◆ 上海の人口約 **2500万人**の大半が厳しいロックダウン下に置かれてから4週目に入っている。
- ◆ 人口約 **2600万人**の上海市はこれまで経済に大きな影響があるとして「市全体のロックダウンはせず感染を抑え込む」方針でしたが、感染者の9割以上が無症状のため、経路の特定が難しく感染は拡大していました。
- ◆ コロナ感染が拡大の兆しを見せる中国・上海。人口 **2400万人**を抱える巨大都市でロックダウンが実施されました。北京オリンピックではゼロ・コロナ対策で感染封じ込めを世界に誇った中国ですが、上海で果たして成功するのでしょうか。

武士の情で、引用したメディア名は書かないが、一体上海市の人口は2400万人、2500万人、2600万人のどれが正しいのでしょうか。もっとも、中国では統計そのものがない加減なので、数が多い方が正解だろう。常住人口2600万人の内、上海戸籍が1500万人超、外来人口が1000万人超といったところかな。

さて、その上海。今年の4月に入るまで、「人口2400~2600万人くらい」の上海市民は、COVID-19なんて歯牙にも掛けていなかった。たしかに今年に入り、東北部の長春市(吉林省)や、南部の深圳市(広東省)、東莞市(広東省)等で厳しい行動制限が敷かれてはいたのだが、上海だけは悠然と構えていた。

上海市の面積は6340平方キロ。栃木県、群馬県、山口県とほぼ同じ大きさだが、GDP(域内総生産)は全中国の約4%を占める別格の経済圏であり、改革開放政策が始まって以降、上海市は世界から中国へ、ヒト・モノ・カネが入って来る際、最も重要なportal sight(玄関口)の地位を保持してきた。

COVID-19対策でも、本土の各地が厳格な「封城政策(ロックダウン)」と、「動態清零政策(ダイナミック・ゼロ・コロナ)①」を墨守するなか、上海市だけは、狙いを絞った臨機応変な対策をとってきた。

上海市全体を戦場にするような「大規模検査」を回避して、フレキシブルな検疫ルールを採用した上海は、中国全土の模範例とみられたこともあった。

① 「動態清零政策」とは、感染が生じたら臨機応変(動態＝ダイナミック)に地域を封鎖して、大規模検査を行い、リスク対象者を隔離して封じ込める手法。国産ワクチンと組み合わせ、一定の成果を出してきた(中国共産党)。

「流石は中国を代表する上海市だ。なにしろ、ここのトップはニューリーダーとして、次期首相候補の筆頭と見做される李強(62歳)党委書記。深圳や東莞など、他の有象無象の都市の田舎行政官とは一味も二味も違う」と誰もが思っていた。3月までは。

李強は習近平党総書記(兼国家主席)の側近だ。その李強率いる上海市当局は、これまで何度も「上海ロックダウン」の可能性を否定してきた。それどころか「有害なプロパガンダを流す輩は取り調べる」とまで云

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

い切っていたのに、3月末に突如方向転換、「4月1日から数日だけロックダウンする」と上海市民を(結果的に)欺き、都市閉鎖に踏み切った。しかも数日で解除するどころか何時まで経っても完了せず、最近ようやく「一部の地域で、封鎖管理を解除」との情報も出始めたようだが、少なくとも筆者がコンタクトしている中国・日本・米国人の合計12名は、気の毒なことに全員が未だ「籠城中」だ(4月21日時点)。

さすがに上海に餓死者は出ていないが、食料が底を尽き始め「餓死しそうだ」との悲鳴も相次いでいる。隔離を命じる警官や街道(居民委員会)との間での軋轢や小競り合いは、暴動寸前まで高まっており、高速道路や空港、港湾の封鎖などで、物流は寸断されている。当局の専門家たちは、いまGDPや輸出入への悪影響を計算しているようだが、公表するのが怖くなるような数字になるのは間違いない。

市内では外部との接触を断たれ、病院にも辿り着けず、「持病が悪化して死亡した」、「精神的におかしくなり自殺した」などと云う悲惨な犠牲者も生まれている。

浦東地区の住宅地では4月6日、隔離先に向かった飼い主を追い掛けようとしたペットのコーギー犬が、全身防護服に身を包んだ作業員によってシャベルで撲殺される様子がSNSに投稿され、インターネット上で怒りの声が上がっている。ペットだから「殺人事件」ではないが、中国ではこんな(小さく見える)インシデントが大きな暴動の起爆剤となることが過去に多数発生しているため、最新の注意と警戒が必要だ。

上海は中国で最も豊かで、文化水準も高い地域だが、所謂「上海人(サンヘーニン)」には極めて熱く、荒々しい血が流れている。1966年、毛沢東は「保守的で針一本も刺せない」北京での蹶起を諦め、上海の左派系文化人を焚きつけて文化大革命を発動した。101年前(1921年)陳独秀や李大釗たちが中国共産党を密かに創設し、暴力革命路線を確立した地も上海であった。

今秋の共産党大会で異例の3連投を狙う習近平総書記だが、中国の為政者が最も恐れるのは、陳勝や呉広に、黄巾や紅巾など民草の反乱だ。習指導部は香港やチベット等で民主化運動などを苛烈に摘発してきたが、COVID-19は人の命と健康に関わる問題だけに強権発動は難しい。

Do you hear the people sing? Singing a song of angry men? It is the music of a people Who will not be slaves again! 上海のネット上では今「悲惨世界(=レ・ミゼラブル)」の劇中歌「民衆之歌(=民衆の歌)」が話題になっている。「民衆之歌」は、これまで香港や上海のデモでも歌われ、中共から敵視される御法度の歌だ。習近平指導部は、愛唱している連中をとっ捕まえようと歯ぎしりしているに違いないが、問題は歌詞が義勇軍行進曲(=中国国歌)とそっくりなことだ。

やれやれ、ダイナミック・ゼロ・コロナを成功させ、「中国的民主モデル」の優位性を世界に宣言し、3連投に錦上添花と行きたい習政権に大きな誤算が生じてしまった。李強上海市党委書記が、今秋党大会で最高指導部入りを果たし、来春の全人代で新首相に…めでたしめでたし、なんて話は、いまはむかし。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)4月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。